

スリー・ディー・ マトリックス

7777 ジャスダック

2014年7月8日（火）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 譲

■ パイプラインの事業進捗に伴う収益貢献も期待

2004年設立のバイオマテリアル（医療用材料）のベンチャー企業。米マサチューセッツ工科大学（MIT）で開発された「自己組織化ペプチド技術」の「独占的・全世界的な事業化権」を保有。同技術を基盤として外科医療領域、再生医療領域、DDS（ドラッグデリバリーシステム）領域での医療機器及び医薬品の開発を進めている。

2014年4月期の連結業績は、事業収益が107百万円（前期は32百万円）、営業損失が1,518百万円（同999百万円の損失）となり、3月に修正発表した業績予想とほぼ同水準で着地した。事業収益はインドネシア企業からの販売契約一時金収入や国立がん研究センターからの受託研究費などを計上するにとどまり、研究開発費や販管費の増加により、営業損失が拡大する格好となった。

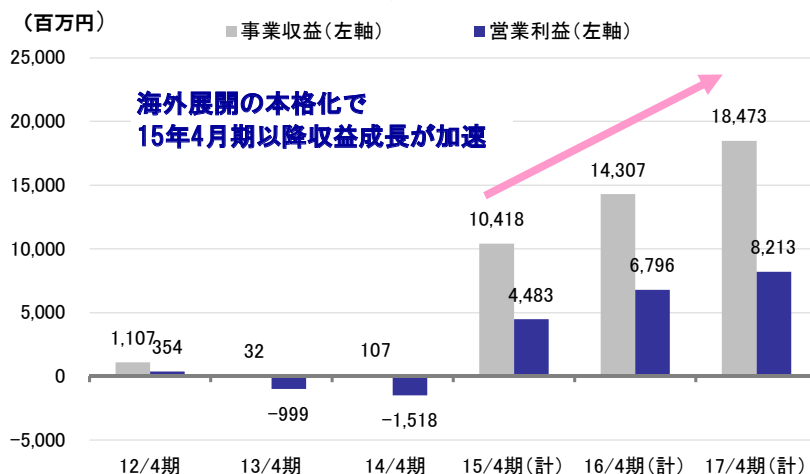
2015年4月期の業績は事業収益が10,418百万円、営業利益が4,483百万円を見込む。主に止血材の国内での製造販売承認の取得による製品売上、海外企業との販売契約一時金や製品売上、並びに歯槽骨再建材等の各パイプラインに関する契約一時金収入を見込んでいる。また、今期は6月に南米のブラジルに子会社を設立し、中国でも市場開拓に向け新たに子会社を設立する予定となっている。

今回新たに発表した3ヶ年の中期経営計画では、2017年4月期に事業収益18,473百万円、営業利益8,213百万円を見込んでいる。止血材のマイルストーン収益や国内外での製品売上が本格拡大することに加えて、その他パイプラインの事業進捗に伴う収益貢献が見込まれている。計画達成に向けた海外拠点の充実や研究開発費の増加などに対応するため、6月に公募増資を発表、約50億円を調達予定としている。各市場における製造販売承認の取得や販売契約の締結などクリアすべき条件があるものの、「自己組織化ペプチド」が持つ機能性や安全性に対して、医療現場からの期待は大きく今後の成長が期待される。

■ Check Point

- ・ 欧州で CE マーキングの認証を取得、販売に向けて大きく前進した格好
- ・ 海外企業との販売契約が進むかどうか計画達成のカギ
- ・ 成長期待で実績 PBR はバイオベンチャー 7 社平均を上回る

中期経営計画



■ 決算概要

2014年4月期の連結業績は業績予想とほぼ同水準で着地

(1) 2014年4月期の業績について

6月12日付で発表された2014年4月期の連結業績は、事業収益が107百万円、営業損失が1,518百万円となり、3月に修正発表した業績予想とほぼ同水準で着地した。事業収益はインドネシア企業との吸収性局所止血材(TDM-621)に関するインドネシア国内での独占販売権許諾契約金50百万円に加えて、国立がん研究センターとの共同プロジェクトである「RPN2 標的核酸医薬によるトリプルネガティブ乳がん治療」の受託研究費50百万円のほか、研究用としてPuraMatrixTMの販売収入6百万円を計上した。

費用面では、研究開発費、販管費ともに前期比で増加した。研究開発費の増加は、主に歯槽骨再建材の米国での治験費用を中心とした支払報酬費用の増加(+211百万円)による。一方、販管費では海外での事業化に向けた準備費用を中心に、人件費が62百万円、支払報酬費が80百万円、株式報酬費が139百万円それぞれ増加した。

2014年4月期連結業績

(単位：百万円、%)

	13/4期	14/4期		
	実績	会社計画	実績	前期比
事業収益	32	106	107	234.7
売上原価	0	-	3	-
研究開発費	395	-	598	51.5
販管費	635	-	1,023	61.0
営業利益	-999	-1,464	-1,518	-
経常利益	-977	-1,475	-1,523	-
当期純利益	-978	-1,476	-1,525	-

注) 会社計画は2014年3月時点

2014年7月8日（火）

ファイナンスによる研究開発費の資金確保

(2) 財務状況

財務状況は下表のとおりで、2013年7月に公募増資で2,378百万円を調達した一方、期間損益が1,525百万円の損失となったことから、純資産は前期末比1,067百万円増の3,133百万円となった。累積損失額は3,791百万円に拡大している。一方、資産側では公募増資により現預金が607百万円増加したほか、原材料であるペプチドの調達により在庫が528百万円の増加となっている。在庫に関しては、2015年4月期までに見込まれる製品出荷相当分は手当て済みとなっており、既にCEマーキングの取得により販売が可能となった欧州向けに関しては、出荷・販売段階である。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	12/4期	13/4期	14/4期	増減額	増減要因
流動資産	2,500	2,483	3,592	1,108	
現預金	1,757	2,033	2,640	607	公募増資により増加
在庫	25	260	789	528	原材料ペプチドの購入
固定資産	554	536	528	-8	
総資産	3,054	3,020	4,120	1,100	
流動負債	112	912	958	45	
(有利子負債)	0	800	800	0	
固定負債	54	42	29	-12	
負債合計	166	954	987	32	
純資産	2,887	2,065	3,133	1,067	公募増資により増加
(利益剰余金)	-1,287	-2,266	-3,791	-1,525	
<経営指標>					
流動比率	2230.4%	272.2%	374.9%	-	
自己資本比率	94.5%	67.3%	70.5%	-	
有利子負債比率		26.5%	19.4%	-	

欧州でCEマーキングの認証を取得、販売に向けて大きく前進した格好

(3) 主要開発パイプラインの進捗状況

○吸収性局所止血材（TDM-621）

国内では製造販売承認に向けてPMDAとの協議が継続している。2011年5月に申請してから3年を超えているが、安全性に関する問題はない様子であるため、引き続き承認に向けた協議が進んでいる段階にあると推察される。

一方、海外においては、欧州でCEマーキングの認証を2014年1月に取得し、販売に向けて大きく一歩前進した格好となった。CEマーキングとは、EUで定めた安全規格に適合していることを示すマークのことで、CEマーキングの取得によってEU加盟国域内での製品販売が可能となる。

米国に関してはIDE制度※による治験計画届を2013年2月に提出、2014年4月期中の治験開始を目指していたが、FDA（アメリカ食品医薬品局）と治験プロトコルに関する協議が進行中となっている。「先発医療機器との実質的同等性に関する評価」について、比較する先発医療機器の選定や治験における症例数などについて、協議に時間がかかっているものと推測される。

※ IDE

(Investigational Device Exemption)
 制度：医療機器の臨床試験において、通常であれば必要となる製品ごとの承認取得などの諸規制を、一定条件下で免除する制度。承認申請にあたっては、非臨床試験、関係文献、研究計画等の提出が求められる。

2014年7月8日(火)

■ 決算概要

また、アジアにおいては同社のシンガポール子会社とインドネシア企業との間で、インドネシアにおける独占販売権許諾契約を締結した。その他、アジア・オセアニア・南米地域などでも、CE マーキングを取得したことで、治験を実施せずに製造販売承認申請を行うことが可能な国が多く、こうした国での販売承認申請に向けた準備を進めている。

＜CE マーキング取得により販売可能な国＞
EU 加盟国、香港、ニュージーランド

＜CE マーキング取得により臨床試験無しで販売承認が可能な国＞
インドネシア、シンガポール、オーストラリア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、中南米、東欧、ロシア

○ 歯槽骨再建材 (TDM-711)

米国で事業化を進めている歯槽骨再建材は、既に実施した 15 症例の治験データをもって FDA と次のステップに向けて協議を進めている段階にある。治験データでは歯槽骨の再生に関して良好なデータも示されており、現時点では事業化に向け順調に進んでいると言える。

○ 粘膜隆起材 (TDM-641)

粘膜隆起材に関しては 2014 年 4 月期中の治験申請を予定していたが、止血材の CE マーキング取得により、欧州での事業化に向けた取り組みを最優先に経営リソースを集中させたこともあり、申請は 2015 年 4 月期にずれ込む格好となっている。

■ 今後の見通し

2017 年 4 月期業績では更に収益が拡大する計画

(1) 中期経営計画の概要

同社は決算発表と同時に、今後 3 年間の経営計画を発表した。2015 年 4 月期、2016 年 4 月期業績についてはともに前回 3 月に発表した数値とほぼ同程度の水準であり、今回の計画で新たに追加された 2017 年 4 月期業績では更に収益が拡大する計画となっている。

中期経営計画

(単位：百万円、円)

	事業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS
前回計画 (2014 年 3 月発表)					
14/4 期	106	-1,464	-1,475	-1,476	-75.6
15/4 期	10,306	4,562	4,548	3,548	178.6
16/4 期	13,497	6,436	6,422	4,011	201.9
今回計画 (2014 年 6 月発表)					
14/4 期実績	107	-1,518	-1,523	-1,525	-77.8
15/4 期	10,418	4,483	4,466	3,564	179.3
16/4 期	14,307	6,796	6,779	4,678	235.4
17/4 期	18,473	8,213	8,196	5,450	274.2
前回予想との差異					
14/4 期実績	1	-54	-48	-49	-2.2
15/4 期	112	-79	-82	16	0.7
16/4 期	810	360	357	667	33.5

中期経営計画では、自己組織化ペプチド技術を基盤として、「外科医療領域」「再生医療領域」「DDS領域」において、医療機器及び医薬品の開発、製品化を進めていくと同時に、販売権などの許諾による契約一時金やマイルストーン収益の獲得などを世界的に進めていくことで、事業収益の拡大を図っていく方針としている。

海外企業との販売契約が進むかどうか計画達成のカギ

(2) 2015年4月期の業績見通し

2015年4月期の業績は、事業収益が10,418百万円、営業利益が4,483百万円と急拡大する計画となっている。事業収益の主な内訳としては、国内では止血材の製造販売承認取得に伴うマイルストーン収入で1,400百万円、製品売上高やその他開発パイプラインにおける販売契約一時金またはマイルストーン収入で2,000百万円を見込んでおり、海外では止血材、歯槽骨再建材に関する販売契約一時金、止血材の製品売上高で7,000百万円を見込んでいる。

このため、今期の計画においては止血材に関する国内での製造承認取得や、海外企業との販売契約が進むかどうか計画達成のカギを握っていると言える。以下、主要開発パイプラインにおける今後の想定スケジュールについて見てみる。

○吸収性局所止血材

国内に関しては2015年4月期中の製造承認取得を予定しているが、前述したように引き続き協議を進めながら承認を待つ格好となる。

一方、海外市場では欧州が最も進捗が早く、2015年4月期中の本格販売が見込まれる。既に、出荷準備が進められ、早い段階に現地医療施設で実際に使用されることになる。止血材の販売手法に関しては国ごとによって異なり、ドイツでは、KOL（Key Opinion Leader：キーオピニオンリーダーとなる医者や有力医療施設など）向けに当初は無償・有償等での出荷を開始する予定で、その後の契約候補企業での販売に弾みがつくことになる。一方、フランス等では、まず数十例程度の臨床研究を現地の医療施設で行い、同データを持って医療機器の保険推奨リストへの採用を目指していく。6月に臨床研究を始めれば早ければ半年後にも推奨リストに採用され、本格販売につながっていく可能性がある。

欧州では並行して現地販売パートナーとの契約交渉を進めていく。契約候補先企業との交渉も進展しており、KOLのネットワークも活用しながら締結まで進めていく予定である。このため、同社では欧州市場に関しては今年の中盤以降に大きな進展が集中する可能性があるとしている。

米国ではFDAと治験実施に向けた協議を進めており、下期にも治験を開始する予定としている。治験を行う医療施設は確保済みで、症例数は200～300件程度となる見通し（日本では100件）。治験開始後1年で製造販売承認を取得する考えで、上市は早ければ2015年秋頃と、従来の計画と比べ半年程度遅れることとなりそうだ。また、販売パートナーとの提携に関しては、治験データがある程度確認してからとなる可能性もあるが、2015年4月期中には契約の締結を行いたいとしている。

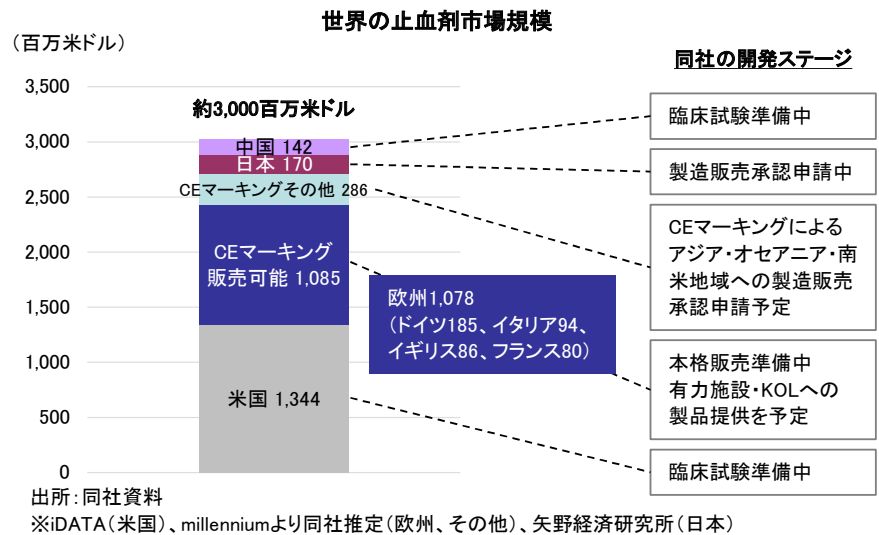
2014年7月8日(火)

アジア・オセアニア地域においては、2014年6月に同社の子会社がシンガポールで製品登録申請を行った。シンガポールはCEマーキングの活用により、治験をせずに販売申請が可能となっており、順調にいけば半年後には認可が下りる見通しだ。シンガポールでの販売が開始されれば、その他アジア・オセアニア圏においても販売開始までスムーズに進むとみられるだけに、その動向が注目される。

また、前期に販売契約を行ったインドネシア企業においても、今夏頃には申請を出す予定となっており、早ければ今期中に製品販売が開始される見通しだ。その他、ベトナムやフィリピン、タイ、オセアニア地域などCEマーキングが活用できる国々に関しては、対象との販売パートナー契約を結ぶ意向で、現在交渉を進めている段階にある。一方、既に販売パートナー企業と契約している韓国、台湾に関しては、日本での販売承認が下りた段階で承認申請を提出するため、上市の時期は2016年4月期となる見通しだ。

その他にも、2015年4月期には南米と中国の展開を進めており、南米では現地販売パートナーの探索を、中国では販売パートナーの探索と治験準備を進めていく計画としている。

なお、止血材の市場規模はグラフの通りで、年間約3,000億円程度とみられている。このうち、米国で1,344億円、欧州で1,085億円となっており、これら地域における販売パートナーとの契約交渉を含めた進捗状況が一段と注目されてこよう。



○歯槽骨再建材

歯槽骨再建材に関しては、米国で現在第2段階の治験に向けた協議を行っており、第3四半期(2014年11月-2015年1月)頃をめどに治験を開始したいとしている。このため、米国での上市時期は早くても2016年4月期となる見通しだ。

なお、歯槽骨再建材に関しては、候補先企業と販売契約の交渉を行っている段階で、治験に入る前後に契約する可能性が大きい。契約一時金は数億円レベルになると見込んでい

2014年7月8日(火)

○粘膜隆起材

内視鏡を使った粘膜切除・剥離手術で用いられる粘膜隆起材に関しては、国内で2014年夏頃に治験計画を提出し、秋頃に治験を開始する予定としている。既に治験を実施する医療施設・症例数の設定も最終段階に来ており、上市時期は2017年4月期以降になるとみている。

粘膜隆起材の利点としては、感染リスクが無いこと、注入時は水溶液であることから注入操作が容易であること、注入後はゲル化することで急峻な隆起を形成するほか、隆起維持能力も高く、粘膜切除が容易であることなどが挙げられる。

競合品としては生化学工業<4548>の「ムコアップ(R)」があるが、同社製品は粘性に優れており、性能面だけでなくコスト的にも十分な競争力があるとみている。

粘膜隆起材としては、安価な生理食塩水なども多く使用されているが、これらすべてが「ムコアップ(R)」や同社製品に置き換わったとすれば、市場規模は年間8,000百万円程度になると同社では想定している。なお、粘膜隆起材に関しては既に扶桑薬品工業<4538>と国内の独占的販売許諾権契約を締結している。

○創傷治癒材(TDM-511)

創傷治癒材は、皮膚の創傷部に塗布することで止血効果に加えて、瘢痕を残さずきれいに皮膚の再生を図る材料として期待されている。薬剤を混ぜることにより、止血・治癒効果の増大及び、皮膚がんなど他分野に適用領域を広げていく方針としたため、現在、動物実験による前臨床試験を一部続行している。同製品は米国市場で治験を行わずに製造販売が可能となる510(k)(FDAでの承認申請プロセス)での申請を計画しており、2015年4月期末をめどに取得を予定している。

また、本パイプラインもCEマーキング取得が可能となった場合、早ければ2015年4月期末、遅くとも2016年4月期には取得できる見通しであり、販売可能エリアはアジア、オセアニアと一気に拡大することが予想されるだけに、その動向が注目されよう。

○DDSの開発について

同社の事業領域として「外科医療」「再生医療」に続く領域として「DDS」がある。同分野では、国立がん研究センターとの共同プロジェクト「RPN2 標的核酸医薬によるトリプルネガティブ乳がん治療」での核酸医薬品開発に関して、自己組織化ペプチドA6Kを用いたDDSの開発が順調に進んでいる。同プロジェクトは2011年度から5年間の予定となっており、共同研究終了後は製薬メーカーとの共同開発に移行し、医師主導での治験を目指していくこととなる。このため、早ければ2017年4月期にも契約一時金が入る可能性がある。

開発パイプラインの進捗状況と市場規模

製品	地域	基礎研究/ 評価試験	前臨床 試験	臨床試験 (治験)	製造販売 承認申請	製造販売 承認取得	保険収載	上市	上市 目標時期	現在の 市場規模
吸収性局所止血材	日本								2015/4期	170億円
	韓国					承認申請準備中			2016/4期	20-30億円
	台湾					承認申請準備中			2016/4期	10-20億円
	米国			治験計画届の申請提出(2013年2月) 15/4期中の治験開始を目標					2015/4期	1,000億円
	欧州							2014年1月にCEマーキング取得 15/4期に製品上市を目標	2015/4期	1,000億円
	中国			治験準備中。 2015-16年に治験開始予定、17/4期以降の上市目標					2017/4期以降	-
粘膜隆起材	日本			治験計画届の申請準備中 17/4期以降の製品上市を目標					2017/4期以降	80億円
血管塞栓材	日本		前臨床試験中						2017/4期以降	15億円
歯槽骨再建材	米国			米国で臨床試験15症例終了 FDAと協議段階					2016/4期	200億円
創傷治癒材	米国			米国での前臨床試験中 FDAへ510(k)の申請予定、欧州CEマーキング取得予定					2016/4期	-

出所: 会社資料よりフィスコ作成。歯槽骨再建材と創傷治癒材は再生医療分野

2014年7月8日（火）

海外公募増資を発表、研究開発費の確保と財務体質強化へ

(3) 公募増資を発表

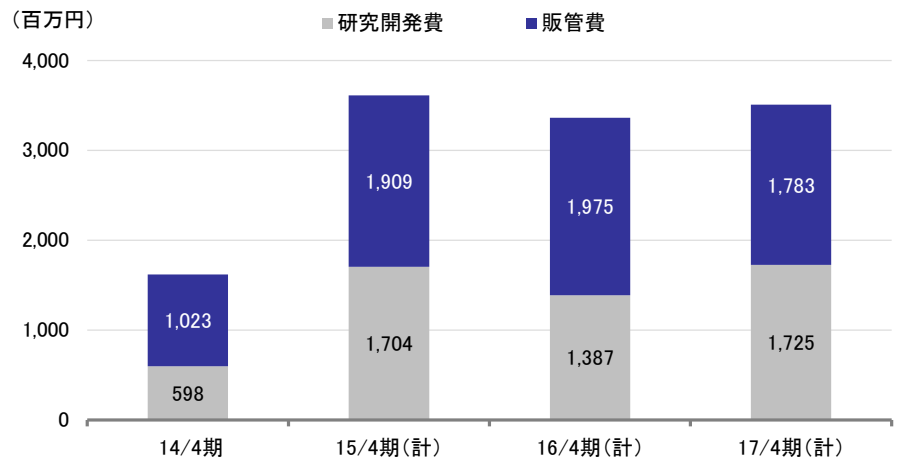
同社は6月に新たな海外募集による新株式発行を発表した。海外（米国、カナダ除く）市場における募集で、127万株（募集価格4,162円）を発行し、約50億円を調達する予定だ。調達した資金の使途は表の通りで、主に止血材の海外における事業化に向けた費用や借入金返済などに充てられる。

中期計画における研究開発費や販管費は、海外事業の強化に伴い年間で3,000百万円を超える規模が見込まれており、今回の資金調達によって財務体質の強化が図られることになる。

今回の資金調達による使途

使途	内容	金額	支出予定時期
止血材研究開発費用	止血材のCEマーケティング圏（欧州・東南アジア・オセアニア等）における製品化に向けた開発費用及び認証取得費用等、ペプチド原材料の購入費用・製造検討費用、中国での開発に向けた臨床費用等	28億円	2014年8月～ 2018年4月
創傷治癒材研究開発費用	創傷治癒材の米国での開発に向けた申請・試験費用等	2億円	2014年11月～ 2016年4月
借入金返済		8億円	2015年4月期
	合計	38億円	

研究開発費・販管費推移



さらに数名の増員を予定

(4) 人員計画

同社の2014年4月期末の従業員数は日本で18名、海外で17名の合計35名（前期末比5名増）となっているが、2015年4月期においてはさらに7～8名の増員を予定している。地域別では米国、欧州で5～6名、その他で2名程度となる。このため、人件費は2015年4月期も若干増加する見通しだ。

2014年7月8日（火）

開発領域としては再生医療、DDS 領域における活用を計画

(5) 特許動向

直近の特許取得動向については表のとおりで、2014年2月に「創傷治癒・皮膚再建材」、6月にはDDS領域となる「トランスフェクション剤」に関する特許、「自己組織化ペプチド技術を用いた心筋組織再生」に関する特許を国内で取得している。また、シンガポール科学技術研究庁のライセンス機関と超短鎖自己組織化ペプチド技術に関するグローバルライセンス契約を結んでいる。同特許の活用により研究開発時におけるペプチドの選択肢が広がることになり、新たな製品開発の可能性が広がったと言える。開発領域としては再生医療、DDS領域における活用を計画している。

特許取得内容

2013年5月（日本）：「肝臓・膵臓再生の特許取得（岡山大学と共同取得）」	
再生医療領域	自己組織化ペプチドによる3次元足場環境下で肝細胞もしくは膵島（膵臓のなかでインスリン等を分泌する細胞塊）を培養することの有用性が示される
2014年2月（米国）：「肝臓・膵臓再生の特許取得（岡山大学と共同取得）」	
再生医療領域	自己組織化ペプチドによる3次元足場環境下で肝細胞もしくは膵島を培養することの有用性が示される
2014年4月（日本）：「創傷治癒・皮膚再建材」	
再生医療領域	自己組織化ペプチドを創傷部へ塗布することで、治癒後の痕を残さず、患部の美観が損なわれない有用性が示される
2014年5月（米国）：「膵臓再生の特許取得（岡山大学と共同取得）」	
再生医療領域	自己組織化ペプチドによる膵島の培養方法と細胞培養物に関する特許
2014年6月（日本）： 「トランスフェクション剤（細胞への遺伝子導入剤）の特許取得（日本医科大学と共同取得）」	
DDS領域	界面活性剤様ペプチドを細胞に核酸（遺伝子）を導入するトランスフェクション剤として利用し、細胞の遺伝子発現量を制御する方法とその応用に関する特許

出所：会社資料

特許ライセンス契約

2014年5月：「超短鎖自己組織化ペプチド技術に関するライセンス取得」	
	シンガポール科学技術研究庁のライセンス期間である Exploit Technologies PTE LTD との間で超短鎖自己組織化ペプチド技術に関するグローバルライセンス契約を締結

出所：会社資料

製造販売承認や販売提携契約の遅れで業績計画が大きく変動する可能性も

(6) リスク要因

2015年4月期業績のリスク要因としては、止血材の国内での製造販売承認が進まないこと、海外企業との止血材及び歯槽骨再建材での販売提携契約が進まないことなどが挙げられる。また、2016年4月期以降は、その他開発パイプラインも含めて、治験や製造販売承認が計画どおり進まなければ、業績計画が大きく変動する可能性がある点には留意する必要がある。

■ 株価指標と株主還元策

成長期待で実績 PBR はバイオベンチャー 7 社平均を上回る

(1) 株価指標

現在の株価指標を同業他社との比較で見ると、実績 PBR は 27.78 倍と、バイオベンチャー 7 社平均の 15 倍、あるいは医療機器・材料メーカーの平均 1 倍強を大きく上回る水準となっている。バイオベンチャーの場合は成長期待が株価に相当分含まれているためと考えられるが、特に同社は成長期待が大きくなっていると言える。

一方、今期予想 PER では 22 倍台と、バイオベンチャー 6 社中のなかで、そーせいグループ<4565>と並んで低い水準となっている。医療機器・材料メーカーが平均 17 倍台であるのと比較すれば成長期待が高いため割高になっているともみることができるが、一方で中期経営計画どおりに進めば 2017 年 4 月期には EPS（1 株当たり利益）274 円が見込まれ、予想 PER で 15 倍程度の水準となる。

バイオベンチャーを取り巻く市場環境としては、現政権下での成長戦略の 1 つとして再生医療や先進医療分野が掲げられていることから、追い風が吹いているものと考えられる。新技術や製品、社会的要請の強い製品に関しては、治験から上市までの期間を短縮するような制度改革も進んでおり、同社の開発パイプラインにおいても今後の上市に向けた動きが期待される。

同業他社比較

会社名	コード	株価(円) (7月7日)	直近四半期 BPS(円)	2014年度予 想EPS(円)	実績PBR (倍)	予想PER (倍)	時価総額 (億円)
スリー・ディー・マトリックス	7777	4,060	146.17	179.34	27.78倍	22.64倍	807
バイオベンチャー							
リプロセル	4978	911	107.34	-3.73	8.49	-	441
ペプチドリーム	4587	7,970	433.71	10.70	18.38	744.86	1,070
オンコセラピー	4564	175	113.95	-	1.54	-	257
そーせいグループ	4565	3,635	1,044.06	145.46	3.48	24.99	500
カイオム・バイオサイエンス	4583	1,595	223.17	-54.56	7.15	-	322
J-TEC	7774	1,764	44.10	-6.84	40.00	-	649
医療機器・材料							
ホギメディカル	3593	5,450	4,791.96	390.99	1.14	13.94	891
テルモ	4543	2,323	1,306.72	98.75	1.78	23.52	8,822
メディキット	7749	2,985	3,612.43	204.82	0.83	14.57	282

(注)2014年度予想EPSは会社計画値。オンコセラピーは非開示。

当面の間は医療製品の開発に向けた研究開発を優先

(2) 株主還元策

株主に対する利益還元策については従来と方針は変わっていない。当面の間は医療製品の開発に向けた研究開発を優先にしており、配当開始の時期に関しては、累積損失が一掃された段階において、その時点における財務状態並びに業績動向を勘案して判断していく方針となっている。中期経営計画どおりに業績が進捗したとすれば、2016 年 4 月期には累積損失が一掃され、内部留保もある程度充実するものとみられることから、配当を実施する可能性があると思われ、弊社ではみている。



スリー・ディー・
マトリックス
7777 ジャスダック

2014年7月8日（火）

損益計算書（連結）

（単位：百万円、%）

	11/4 期	12/4 期	13/4 期	14/4 期
事業収益	158	1,107	32	107
（対前期比）	-60.6	700.6	-97.1	234.7
売上原価	2	3	0	3
（対売上比）	1.5	0.3	0.0	3.0
研究開発費	232	251	395	598
（対売上比）	146.9	22.7	1,234.7	558.7
販管費	405	499	635	1,023
（対売上比）	256.3	45.1	1,986.3	955.3
営業利益	-482	354	-999	-1,518
（対前期比）	-	-	-	-
（対売上比）	-304.7	32.0	-3,121.0	-1,416.9
経常利益	-509	309	-977	-1,523
（対前期比）	-	-	-	-
（対売上比）	-321.9	28.0	-3,053.5	-1,422.0
税引前利益	-512	309	-977	-1,523
（対前期比）	-	-	-	-
（対売上比）	-323.8	28.0	-3,053.5	-1,422.0
法人税等	21	0	0	1
（実効税率）	-4.2	0.3	-0.1	-0.1
当期期利益	-533	308	-978	-1,525
（対前期比）	-	-	-	-
（対売上比）	-337.3	27.9	-3,056.0	-1,423.4
[主要指標]				
発行済み株式数（千株）	18,443	18,355	18,936	19,614
1株当たり利益（円）	-36.81	18.42	-52.63	-77.77
1株当たり配当（円）	0.0	0.0	0.0	0.0
1株当たり純資産（円）	75.10	156.29	107.31	146.17

注)2013年5月に1→2の株式分割を実施。過去の指標なども遡及して修正。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ